

平成30年度斑鳩町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度斑鳩町下水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成30年度斑鳩町下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年6月24日～7月31日まで

3. 審査の手続

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿その他の会計帳票及び関係書類との帳簿突合、証憑突合、計算突合等の通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査にあたっては下水道事業が地方公営企業法第3条の規定に従い、合理性と能率性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するための分析等も行った。

第2 審査の結果

1. 審査の結果

審査に付された平成30年度斑鳩町下水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業年度の経営成績及び当事業年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2. 事業の概要

(1) 収支の状況

ア. 収益的収支

損益計算書にみる本年度の営業収益は1億3,795万4千円、営業費用は5億1,819万7千円であり、3億8,024万3千円の営業損失である。

そこに営業外収益5億3,578万9千円、営業外費用1億5,255万2千円を加味すると、経常利益は299万4千円となる。

経常利益から特別利益と特別損失を差引した本年度純利益は417万9千円であり、本年度未処分利益剰余金も同額の417万9千円となる。

第1表 損益計算書

(消費税抜き)(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較(H30-H29)
営 業 収 益	99,212,189	137,954,229	38,742,040
営 業 費 用	102,923,702	518,196,882	415,273,180
営 業 利 益	△3,711,513	△380,242,653	△376,531,140
営 業 外 収 益	165,876,240	535,788,938	369,912,698
営 業 外 費 用	158,530,129	152,552,310	5,977,819
経 常 利 益	3,634,598	2,993,975	△640,623
特 別 利 益	0	4,182,897	4,182,897
特 別 損 失	0	2,998,000	2,998,000
本 年 度 純 利 益	3,634,598	4,178,872	544,274
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
本年度未処分利益剰余金	3,634,598	4,178,872	544,274

※平成29年度は地方公営企業法適用前の特別会計であり、打切り決算である。

次に、予算の執行状況であるが、下水道事業収益は予算現額 6 億 9,268 万 2 千円に対し、決算額は 6 億 9,922 万 3 千円であり、予算に比べ 654 万 1 千円の増加となる。

一方、下水道事業費用は予算現額 6 億 8,833 万 8 千円に対し、決算額は 6 億 7,943 万 1 千円であり、890 万 7 千円の不用額となる。不用額の主なものは、営業費用の管渠費の 107 万 7 千円、減価償却費の 217 万 9 千円。営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の 449 万 6 千円である。

第 2 表 収益的収入及び支出

収 入

(消費税込)(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	比 較	収入率
下水道事業収益	692,682,000	699,223,375	6,541,375	100.9%
営業収益	145,796,000	148,955,374	3,159,374	102.2%
営業外収益	542,704,000	546,085,104	3,381,104	100.6%
特別利益	4,182,000	4,182,897	897	100.0%

支 出

(消費税込)(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	688,338,000	679,430,858	0	8,907,142	98.7%
営業費用	528,295,000	523,884,398	0	4,410,602	99.2%
営業外費用	157,045,000	152,548,460	0	4,496,540	97.1%
特別損失	2,998,000	2,998,000	0	0	100.0%

イ. 資本的収支

資本的収入は、予算現額 11 億 4,123 万 5 千円に対し、決算額は 10 億 5,667 万 3 千円であり、予算に比べ 8,456 万 2 千円の減収、執行率は 92.6%となる。

資本的支出は、予算現額 11 億 7,864 万 2 千円に対し、決算額は 10 億 8,830 万円であり、執行率は 92.3%となる。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設改良費の委託料 2,213 万 1 千円、負担金で 100 万 1 千円、補償費で 1,233 万円、工事請負費で 5,442 万円である。

第3表 資本的収入及び支出

収入

(消費税込)(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	比較	収入率
資本的収入	1,141,235,000	1,056,673,240	△84,561,760	92.6%
企業債	475,900,000	410,100,000	△65,800,000	86.2%
工事負担金	15,000,000	20,000,000	5,000,000	133.3%
補助金	650,335,000	626,573,240	△23,761,760	96.3%

支出

(消費税込)(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,178,642,000	1,088,299,914	47,524,000	42,818,086	92.3%
建設改良費	780,389,000	690,047,642	47,524,000	42,817,358	88.4%
固定資産購入費	146,000	145,800	0	200	99.9%
企業債償還金	388,257,000	388,256,472	0	528	100.0%
長期借入金償還金	9,850,000	9,850,000	0	0	100.0%

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,162万7千円は、本年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,564万9千円、及び当年度分損益勘定留保資金1,597万8千円で補填している。

(2) 建設改良工事の概要 (※金額の表示は消費税込)

ア. 管路建設改良費

管路建設改良費では、継続工事3件を含む管渠新設工事7件、舗装本復旧工事2件及び公共ます新設工事7件等で5億2,229万5千円。測量設計等委託料5件で7,525万4千円。排水管移設工事等補償費14件で6,157万円を執行している。

なお、本年度の新設管の延長は、3,102mである。

イ. 流域下水道建設費負担金

奈良県に、下水道処理施設等の建設改良工事の負担金として、1,735万5千円を支出している。

ウ. 企業債償還金

財務省及び地方公共団体金融機構等に対し、企業債 3 億 8,825 万 6 千円を償還している。

エ. 長期借入金償還金

町の一般会計に対し、公営企業貸付金元金 985 万円を償還している。

(3) 業務の執行状況

年度末における供用面積は、前年度より 12ha 増加し、241ha である。

年度末における接続申請件数は、前年度より 200 件増加し、4,076 件である。

年間有収水量は、前年度より 6 万 2,587 m³増加し、114 万 2,050 m³である。

第 4 表 下水道事業の主な実績

区 分	単 位	平成 29 年度	平成 30 年度	比較 (H30-H29)
供 用 面 積	h a	229	241	12
行政区域内人口(A)	人	28,301	28,319	18
処理区域内人口(B)	人	15,659	16,667	1,008
普及率(B/A)	%	55.3	58.9	3.6
水洗化人口	人	10,898	11,457	559
水洗化率(C/B)	%	69.6	68.7	△0.9
接続申請件数	件	3,876	4,076	200
総有収水量	m ³	1,079,463	1,142,050	62,587

(4) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較したものが、第 5 表(10 ページ)比較損益計算書である。

ア. 下水道事業収益について

営業収益は 1 億 3,795 万 4 千円、前年度 9,921 万 2 千円と比較して、3,874 万 2 千円の増加であり、下水道使用料は 1 億 3,751 万 4 千円、前年度 9,874 万 2 千円と比較して、3,877 万 2 千円の増加となる。

その他営業収益は、指定業者登録手数料等であり、本年度 44 万円は前年

度 47 万円と比較すると 3 万円の減少となる。

営業外収益は 5 億 3,578 万 9 千円であり、前年度 1 億 6,587 万 6 千円と比較して、3 億 6,991 万 3 千円の増加となる。

イ. 下水道事業費用について

営業費用は 5 億 1,819 万 7 千円であり、前年度 1 億 292 万 4 千円と比較して、4 億 1,527 万 3 千円の増加である。

営業外費用は 1 億 5,255 万 2 千円であり、前年度 1 億 5,853 万円と比較して、597 万 8 千円の減少である。その費用の主なものは、決算書 30 ページの企業債に対する支払利息である。

ウ. 営業損失と経常利益

営業費用の内訳であるが、管渠費は 496 万 8 千円であり、前年度 227 万 4 千円と比較して、269 万 3 千円の増加である。その主な理由としては、前年は、本年度の公営企業化に伴って 3 月 31 日で打切り決算を行い、前年度営業費用が少なく計上されているためである。

総係費は 3,903 万 5 千円であり、前年度 4,241 万 7 千円と比較して、338 万 3 千円の減少である。その主なものは、人件費関係の減少である。

流域下水道管理運営費負担金は 6,114 万 7 千円であり、前年度 5,823 万 2 千円と比較して、291 万 5 千円の増加である。奈良県流域下水道にて処理された汚水量が前年度より増加したことに伴う、費用負担の増加である。今後も接続件数の増加に伴い、費用負担も増加すると想定される。

減価償却費は 4 億 1,304 万 8 千円である。本年の公営企業化に伴って計上したもので、営業損失と営業費用の増加の要因であるが、現金の実支出を伴わない経費である。今後も下水道管渠の整備工事が続くことから、毎年費用が増加する傾向にあると想定される。

上記のように営業は赤字であるが、営業外収益及び営業外費用を加味すると、経常利益は 299 万 4 千円の黒字である。特別利益 418 万 3 千円及び特別損失 299 万 8 千円を差引すると、本年度純利益は 417 万 9 千円となり、本年度未処分利益剰余金も同額となる。

(5) 財政状況

第 6 表(11 ページ)に比較貸借対照表を示している。(有形固定資産の増減明細については、決算書 28、29 ページを参照)

まず、資産の部であるが、本年度の固定資産の増加は、構築物で工事費

4億7,064万円より建設仮勘定1億5,757万4千円を差引した3億1,306万6千円、平成28年度からの3か年継続工事が完了し、建設仮勘定より1億9,547万3千円、受贈財産4,436万5千円の合計で5億5,290万5千円の取得である。

また、期首現在高より増減すると、年度末現在高は168億2,008万8千円となり、減価償却累計3億5,681万円を減じると、有形固定資産は164億6,327万8千円となる。

無形固定資産は、奈良県の流域下水道施設利用権で、1,606万9千円の増加である。減価償却で5,623万7千円が減少しており、年度末では15億1,358万6千円となる。

流動資産は、3億1,229万1千円である。

次に、負債の部であるが、本年度は企業債を4億1,010万円借入、3億8,825万6千円を償還したため、企業債の本年度末残高は86億4,800万3千円となるが、このうち1年以内に償還する4億1,154万8千円を流動負債に、その残高82億3,645万5千円を固定負債に区分している。

流動負債の引当金は、305万3千円であり、内訳は賞与引当金である。

繰延収益は、78億6,771万2千円である。

(6) キャッシュフローの状況

第7表(12ページ)キャッシュフロー計算書は、本年度の資金流入と流出を分析したものである。通常は営業活動によるキャッシュフローから、投資活動によるキャッシュフローを差引いた、フリーキャッシュフローがどれくらいあるかで、資金収支の安全性を判断するのに利用される。

業務活動によるキャッシュフローは、△2億4,318万円、投資活動によるキャッシュフローは2億2,490万4千円であり、フリーキャッシュフローは、差引△1,827万6千円となる。

一方、財務活動によるキャッシュフローでは、企業債4億1,010万円を借入れ、3億8,825万6千円の償還を行っているので、企業債は2,184万4千円の増加となる。また、公営企業貸付金元金985万円を償還し、水道事業会計から2億3,000万円の一時借入と返済を行っている。よって、財務活動によるキャッシュフローは、1,199万4千円である。

よって、キャッシュフロー全体では、差引△628万3千円となる。

3. むすび

平成30年度下水道事業会計の決算は、本年度純利益が417万9千円である。

斑鳩町における下水道の普及率は、平成30年度末時点で58.9%のため、今後の建設改良工事の進捗により、供用面積が拡大し、接続件数も増加すると考えられる。

下水道事業会計は、平成30年4月1日より公営企業会計化して期間も短く、今後の下水道普及状態や財政状況等について、現時点での予測は難しいが、将来を見据えて次のことをコメントする。

(1) 公営企業会計の適用

本年度より適用された公営企業会計は、公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等をさらに的確に取り組むため、民間企業概念や独立採算性を求めたものであり、今後も下記の点に留意して、事務を進めなければならない。

- ①発生主義、複式簿記の採用
- ②損益計算書による経営成績の把握（毎年度の利益損失等フロー情報）
- ③貸借対照表による財政状態の把握（資産、負債等ストック情報）

(2) 公営企業会計の期待される効果

公営企業会計化により、今後期待される事業効果は下記の点であると考えられる。

- ①持続可能なストックマネジメントの推進
- ②適切な原価計算に基づく料金水準の設定が可能に
- ③広域化、民間活用等の抜本改革の推進
- ④企業間での経営状況の比較
- ⑤わかりやすい財務情報に基づく住民や議会によりガバナンスの向上
- ⑥職員の経営マインドの育成

(3) 今後の経営の在り方

公営企業会計化により、下水道事業の損益構造が明らかになったため、下記の点を検証検討しなければならない。

- ①赤字構造か黒字構造か
- ②どの程度の公的支援に依存しているか
- ③費用削減できる項目はないか
- ④適切な料金水準はどの程度か

(4) 平成30年度斑鳩町下水道事業会計の注意点

下記の注意点については、おそらく次年度以降も同様の状態が続くと考えられるので、今後の事業執行にあたり、特に留意しなければならない。

- ①当年度純利益は417万9千円であるが、営業損失が3億8,024万3千円である。つまり、営業損失ということは、営業すれば赤字という状態である。
- ②他会計補助金は1億5,975万9千円であり、多額の公的資金の補助を受けている状態である。つまり、公的補助金を受けなければ、経営が成立しない状況である。
- ③流動資産が3億1,229万1千円に対し、流動負債の企業債は4億1,154万8千円であり、資金繰りに注意を要しなければならない状態である。つまり、今年度末に手元に残った資金よりも、次年度返済すべき金額が高額で、資金が不足する時期がある。

※ 本資料の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある。

第5表 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成30年度		比較	比較 (ポイント)
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	H30-H29	
営業収益	99,212	100.0	137,954	100.0	38,742	0.0
下水道使用料	98,742		137,514		38,772	
その他の営業収益	470		440		△ 30	
営業費用	102,924	103.7	518,197	375.6	415,273	271.9
管渠費	2,274		4,968		2,694	
総係費	42,417		39,035		△ 3,383	
流域下水道管理運営費負担金	58,232		61,147		2,915	
減価償却費	0		413,048		413,048	
営業利益	△ 3,712	△ 3.7	△ 380,243	△ 275.6	△ 376,531	△ 271.9
営業外収益	165,876	167.2	535,789	388.4	369,913	221.2
他会計補助金	157,531		159,759		2,228	
雑収益	8,346		69		△ 8,277	
長期前受金戻入	0		375,961		375,961	
営業外費用	158,530	159.8	152,552	110.6	△ 5,978	△ 49.2
支払利息及び企業債取扱諸費	158,530		152,514		△ 6,017	
雑支出	0		39		39	
経常利益	3,635	3.7	2,994	2.2	△ 641	△ 1.5
特別利益	0		4,183		4,183	
特別損失	0		2,998		2,998	
当年度純利益	3,635	3.7	4,179	3.0	544	△ 0.6
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	3,635		4,179		544	

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成30年度期首		平成30年度期末		比 較 H30-H29
	金 額	金 額	金 額	金 額	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
構築物	15,951,539		16,662,018		
減価償却累計額		15,951,539	356,810	16,305,208	
車両及び運搬具	127		380		
減価償却累計額		127	0	380	
工具器具及び備品	116		116		
減価償却累計額		116	0	116	
建設仮勘定		195,473		157,574	
計		16,147,255		16,463,278	316,023
無形固定資産					
施設利用権		1,553,755		1,513,586	
計		1,553,755		1,513,586	
リース資産					
リース資産		0		0	
計		0		0	
投資					
長期前払費用		0		0	
計		0		0	
固定資産計		17,701,010		17,976,864	275,854
流動資産					
現金及び預金		271,005		264,722	
未収金		34,414		47,588	
貸倒引当金		0		△ 19	
前払金		0		0	
計		305,419		312,291	6,872
資産合計		18,006,428		18,289,155	282,727
(負債の部)					
固定負債					
企業債		8,237,903		8,236,455	
他会計借入金		29,550		19,700	
固定負債 計		8,267,453		8,256,155	△ 11,298
流動負債					
一時借入金		0		0	
企業債		388,256		411,548	
他会計借入金		9,850		9,850	
未払金		281,217		266,533	
前受金		0		0	
預り金		17,360		10,576	
引当金		0		3,053	
その他流動負債		0		0	
流動負債 計		696,684		701,560	4,876
繰延収益					
長期前受金		7,582,861		7,867,712	
長期前受金 計		7,582,861		7,867,712	284,851
負債合計		16,546,998		16,825,427	278,429
(資本の部)					
資本金					
自己資本金		1,459,431		1,459,549	
企業債		0		0	
資本金 計		1,459,431		1,459,549	118
剰余金					
資本剰余金					
工事負担金		0		0	
国庫補助金		0		0	
受贈財産評価額		0		0	
計		0		0	0
利益剰余金					
減債積立金		0		0	
利益積立金		0		0	
建設改良積立金		0		0	
当年度未処分利益剰余金		0		4,179	
その他未処分利益剰余金変動額		0		0	
計		0		4,179	4,179
剰余金 計		0		4,179	4,179
資本合計		1,459,431		1,463,728	4,297
負債・資本合計		18,006,428		18,289,155	282,727

第7表 キャッシュフロー計算書

(i) 業務活動によるキャッシュフロー	(単位:千円)
当年度純利益	4,179
減価償却費	413,048
賞与引当金の増減額	3,053
貸倒引当金の増減額	19
長期前受金戻入額	△ 375,961
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	152,514
未収金の増減額	△ 12,874
未払金の増減額	△ 267,859
その他流動資産の増減額	△ 6,784
その他流動負債の増減額	0
小 計	△ 90,666
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 152,514
業務活動によるキャッシュフロー	△ 243,180
(ii) 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 644,419
国庫補助金による収入	260,753
他会計補助金による収入	336,317
負担金等による収入	19,376
下水道事業負担金未収金の増減額	△ 300
工事負担金未収金の増減額	253,175
投資活動によるキャッシュフロー	224,904
(iii) 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	410,100
企業債の償還による支出	△ 388,256
他会計長期借入金の償還による支出	△ 9,850
一時借入による収入	230,000
一時借入の返済による支出	△ 230,000
財務活動によるキャッシュフロー	11,994
(iv) 資金増加額	△ 6,283
(v) 資金期首残高	271,005
(vi) 資金期末残高	264,722